

2019年2月4日  
株式会社みずほ銀行

## フィリピンにおける「日本型学校給食制度の導入可能性に関する調査事業」への取り組みについて

株式会社みずほ銀行（頭取：藤原 弘治）は、独立行政法人国際協力機構（JICA）が公募したSDGsビジネス支援事業として、フィリピンにおける「日本型学校給食事業の導入に向けた案件化調査」（以下「本調査事業」）に応札し、このたび、採択されました。

本調査事業は、貧困削減や教育水準の向上が重要な課題であるフィリピンにおいて、日本型学校給食制度の導入に向けた市場調査を行うものです。フィリピンの児童に対し、長年培ってきた日本の安全・安心かつ効率性の高い運営ノウハウや、知見・技術を活かした持続的な日本型学校給食制度の確立を通じて、児童の栄養不良・成長阻害および就学率の改善を目指していきます。

〈みずほ〉は、2016年12月より始まった経済産業省主催の「フィリピンの産業発展および日フィリピン間の経済協力に関する研究会」への参加や、2017年7月のフィリピン貿易産業省との業務協力覚書の締結等を通じ、産業育成支援強化策の一つとして、フィリピンにおける内需振興が可能なビジネスモデルの可能性を検討してきました。本調査事業を進めるにあたり、当地における学校給食に対する需要仮説に基づく市場実態の把握・分析を進めるとともに、日本企業が強みを持つ技術やノウハウの活用可能性の検証を行い、新規事業モデルについて提言を行います。

〈みずほ〉は、本調査事業を通じ、フィリピンに向けた日系企業の進出支援を推進するとともに、日本・フィリピン両国の発展にも貢献していきます。

以 上